

「共通番号」導入の経済波及効果・試算結果

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会

「わたしたち生活者のための『共通番号』推進協議会」（代表：北川正恭早稲田大学大学院教授、事務局：公益財団法人日本生産性本部）は、「共通番号」の経済波及効果について試算を行った。その結果を公表する。

「共通番号」を導入した場合の経済波及効果見込み額 年間2兆7858億円

※共通番号制度導入のコスト削減効果試算1兆1500億円(当協議会昨年6月4日発表)を前提とする。

コスト削減効果がより多額になる場合は、経済波及効果もより多額になる。

※試算には総務省「産業連関表」「家計調査年報」および内閣府「経済・財政の中長期試算」を用いた。

5月24日に成立した番号法は、利用範囲が社会保障と税および災害の分野に限られており、3年後を目処に利用範囲の拡大が検討されることとなっている。この3年間は、番号利用の効率性や利便性、そして安全性を確認するための期間として、生じた課題を適切に解決し、国民が安心して番号制度を利用できるようにしなければならない。

当協議会は引き続き、国および自治体に対し、円滑かつ効果的な番号制度の導入準備を求めるとともに、真に生活者のための番号制度となるよう自治体窓口でのワンストップサービスや、わたしたちの生活に密接に関連する医療や介護といった分野へ利用範囲が拡大するよう取り組んでいく。

【お問い合わせ先】

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会事務局

公益財団法人日本生産性本部 公共政策部

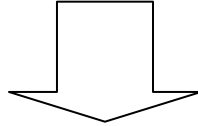
TEL : 03-5511-2030 FAX : 03-5511-2022 MAIL : j-num@jpc-net.jp

【試算の考え方】

前提

1

共通番号導入のコスト削減効果試算：年間約1兆1500億円
(当協議会より2012年6月4日公表済)

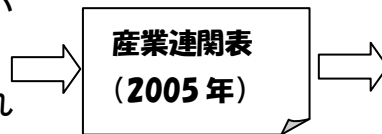


第一次波及効果

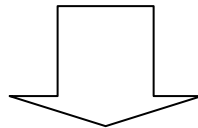
産業連関表(2005年)で他の産業への波及効果を試算

2

年間1兆1500億円が主に情報通信分野の新規需要に用いられたと仮定。



各産業への波及効果の累計額：
1兆9354億円



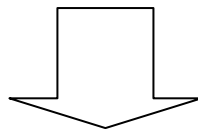
第一次波及効果 + 第二次波及効果(総合効果)

3

第二次波及効果

= 第一次波及効果 × 雇用者所得係数 × 平均消費性向 × 逆行列係数表
= 1兆9354億円 × 0.266 × 0.744 × 1.683
= 6,446億円

総合効果 = 1兆9354億円 + 6446億円
= **2兆5800億円**



総合効果に2005年以降の経済成長率を反映

4

- ・内閣府試算を用いて、2016年の経済成長予想を反映
- ・成長戦略シナリオで2016年に名目GDPが545.6兆円と予想(2005年:505.3兆円)
- ・経済のパイの成長効果 = 2016年の名目GDP予想 / 2005年の名目GDP
- ・共通番号導入時の経済波及効果
= 2兆5,800億円 × (545.6 / 505.3)
= **2兆7,858億円**

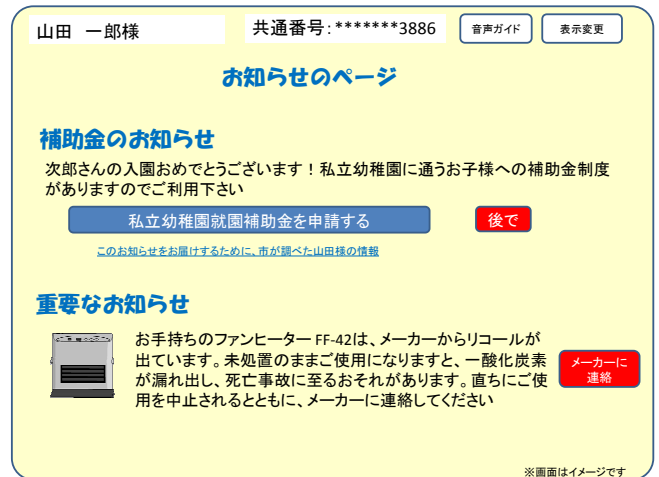
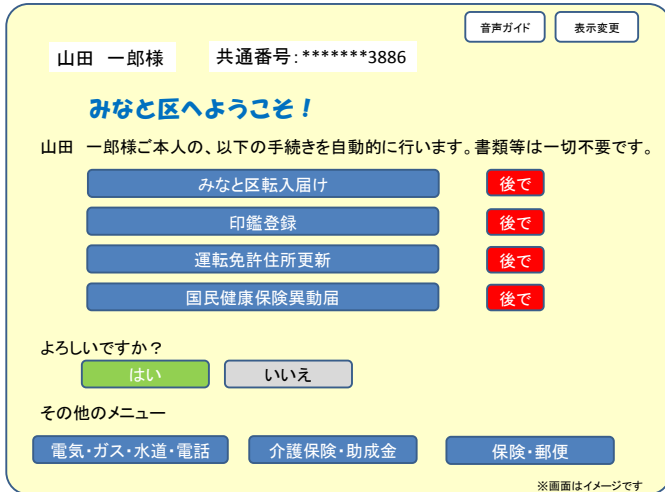
わたしたちの生活が共通番号でこんなに便利に！

生活に密着したサービスがもれなくスピーディに受けられる。

例)

- 引越、出産、退職などで発生する行政手続や電気・ガス・保険などの一連の手続きを一括でできる。
- 生活者が行政サービスについて、利用できる制度を知らなくても、行政がタイムリーに知らせてくれるので、知らずに損をすることがなくなる。
- 購入時に登録すれば、製品リコール時に通知してもらえる。

手続き画面のイメージ



手間なく安心して医療や介護等のサービスを受けられる。

例)

- 本人が希望すれば、医療、介護、福祉のサービスが一本化され、無駄なく安全なケアを受けられる。
- どの病院で診察を受けても、本人が希望すれば、医師が過去の診療状況や投薬履歴を参照できるため、二重検査が減り、薬の副作用のリスクが低減される。
- 本人が希望すれば、健康診断、予防接種、食事等の健康管理情報と医療情報を連携させ、健康管理に役立てたり、生活指導を受けたりできる。

手続き画面のイメージ



■■ わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会■■

●協議会の概要

わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会（代表：北川正恭・早稲田大学大学院教授、事務局：公益財団法人日本生産性本部、平成22年12月5日発足）は、「共通番号」制度がわが国に欠くことのできない基本的な政策インフラであるとの認識に立ち、主権者である国民や生活者の視点に立った「共通番号」制度の早期実現に向け、「安全・安心」、「国民本位」、「合意形成」の3つの原則を掲げて、国民的合意形成運動を推進しております。

●協議会の幹事

平成25年4月1日現在

| | | |
|---------|-------|-------------------|
| 幹事（代表） | 北川 正恭 | 早稲田大学大学院教授 |
| 幹事 | 秋草 直之 | 日本生産性本部副会長・富士通相談役 |
| 幹事 | 石原 邦夫 | 東京海上日動火災保険会長 |
| 幹事 | 小畑 宏介 | 日本青年会議所会頭 |
| 幹事 | 大宅 映子 | 評論家 |
| 幹事 | 尾崎 純理 | 弁護士・民間法制局代表 |
| 幹事 | 亀田 俊忠 | 亀田総合病院名誉理事長 |
| 幹事 | 國部 毅 | 全国銀行協会会長・三井住友銀行頭取 |
| 幹事 | 古賀 伸明 | 日本労働組合総連合会会長 |
| 幹事 | 古賀 信行 | 野村證券会長 |
| 幹事 | 佐々木 毅 | 元東京大学総長 |
| 幹事 | 曾根 泰教 | 慶應義塾大学大学院教授 |
| 幹事 | 高橋 進 | 日本総合研究所理事長 |
| 幹事 | 永井 良三 | 自治医科大学学長 |
| 幹事 | 橋本 孝之 | 日本アイ・ビー・エム会長 |
| 幹事 | 増田 寛也 | 東京大学大学院客員教授 |
| 幹事 | 三浦 惺 | 日本電信電話会長 |
| 幹事 | 森 民夫 | 全国市長会長・長岡市長 |
| 幹事 | 山田 啓二 | 全国知事会長・京都府知事 |
| 幹事（主査） | 須藤 修 | 東京大学大学院教授 |
| 幹事（副主査） | 後藤 玲子 | 茨城大学准教授 |

●協議会の主な動き（役職は当時）

- ◆ 2010年12月5日「推進協議会発足シンポジウム」開催
 - ※ 菅総理大臣、玄葉国家戦略担当相・民主党政調会長、石破自民政調会長、井上公明党幹事長、浅尾みんなの党政調会長が出席。参加者500名程度。
 - ※ 発足にあたってのアピールを採択
- ◆ 2011年1月24日「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」開催
 - ※ 有識者として北川代表が招聘され、生活者のための「共通番号」実現にむけた意見表明を行う
- ◆ 2011年6月20日「共通番号活用シナリオ『災害時における共通番号の活用』」公表
 - ※ 6/29、30に報道機関向け説明会を開催
- ◆ 2011年7月29日「シンポジウム・国と地方との協議の場～「共通番号」をテーマに」開催
 - ※ 与謝野馨社会保障一体改革担当大臣、山田啓二全国知事会長、森全国市長会長他が出席し、率直な意見交換を行う。参加者200名程度。
- ◆ 2011年9月29日「シンポジウム・被災地とともに『共通番号』の活用を考える」開催
 - ※ 自治体首長や経営者、有識者とともに、災害時における「共通番号」の活用について、現場のアイデアを中心に意見交換を行う。参加者200名程度。
- ◆ 2012年3月26日「シンポジウム・自治体とともに『共通番号』の幅広い活用を考える」開催
 - ※ 自治体首長とパネルディスカッションを通して、マイナンバー導入への期待を討議。参加者200名程度。
- ◆ 2012年6月4日「『共通番号』導入の経済効果試算結果」公表
- ◆ 2013年3月1日「『マイナンバー法案』閣議決定にあたっての緊急アピール」発表